

中ソ対立の背景と 今後の展望

中嶋嶺雄(東京外国語大学教授)
名越健郎(時事通信社外信部)

「名存実亡」中ソ友好同盟相互援助条約期限
切れでどう動くか！
1950年初頭兄弟的友誼のシンボルとしてこの条約が
締結された時から中ソ対立は始まっていた。



中越戦争と中ソ対立

ヴェトナム正規軍の全面的支援を受けたカ
ンボジア救国民族統一戦線による本年初頭の
電撃的なブノベン攻略、中国人民解放軍の
対ヴェトナム「制裁」攻撃と続いた衝撃的な
インドシナ半島の「ベリヤード・ゲーム」を
中ソの損益バランス・シートからみた場合、
ソ連が大きく漁夫の利を得たのにたいし、中
国は重大な損失をこうむったことは否めな
い。

まず中国は、アルバニア離反のあとの唯一
の「兄弟国」でもあったホル・ボト政権を失
ったばかりか、ブノベン親ソ・親ヴェト
ナム政権が成立したことにより、ラオスと併
せてインドシナ三国がソ連圏入りし、中国は
今後とも、南北から「ソ連の脅威」にさらさ
れることになった。しかも、ヴェトナム「制
裁」攻撃は、「中国も覇権主義」であること
を白日の下にさらしたのであって、「中国は
口では平和を唱えているにもかかわらず、自
分勝手に制裁を加えることによって、国際平
和を破りかねない国だということを示した」

(シンガポール紙「ストレート・タイムズ」、三月七日付)、「中国はその『警察行動』により、曲がりなりにも築いていた平和国家としての神話を自ら放棄した」(仏紙『ル・モンド』、三月七日付)と論評されるように、アジア諸国对中国警戒心を巻き起こし、西側諸国でも中国の国家イメージを大きく低落させた。非同盟諸国の中国を見る目もより警戒的になるのは確実であり、中国はもはや、従来の「三つの世界論」に立脚する対外路線を離脱して伝統的な「大国主義」の道を歩み始めたと受け取られることになろう。また、軍事的にみても、ヴェトナム正規軍が戦闘を回避したにもかかわらず、中国軍はさしたる戦果を上げられないままに撤退したことで、「ベトナムの常勝神話を打破した」(鄧小平副首相)との自画自賛よりもむしろ、中国軍の近代化の立ち遅れを暴露することになったのではなからうか。

これにたいしてソ連は、このところ押され気味だった中国の「反ソ・反極權外交」に一矢を報いることができたばかりか、インドシナ三国の「掌握」により、東南アジアに一大

橋頭堡を確保できることになった。近くソ連はカンボジア新政権、ラオスの兩國とも友好協力条約を締結するのではないかとこのうわさが流れているほか、カンボジアの良港コンボーンソムにソ連海軍基地が建設されるのではないかと、とか、ソ連はラオス南部に大空軍基地を建設中らしいとの情報も伝えられている。

そして、いうまでもなく中越戦争はヴェトナムをさらにソ連陣営に決定的に傾斜させることになった。この点は、「われわれには、ソ連がついている。なにも恐れることはない」との去る二月十九日のファン・バンドン・ヴェトナム首相の「向ソ一辺倒」演説からもうかがわれよう。その結果、ソ連太平洋艦隊の「悲願」ともいへべきカムラン湾の海軍基地使用化も実現の可能性が著しく強まってきた。まさに、「中越戦争最大の受益者はソ連」(『ニューズウィーク』誌三月六日付)といわれるゆえんであろう。

こうしてみてみると、あらゆる点からして中国側の、ヴェトナム「制裁」への意思決定は、重大な誤算であったといわねばならないだろう。

それにしても、今回の中国軍のヴェトナム侵攻が中ソ関係に及ぼしたインパクトは極めて大きく、中ソ関係は一九六九年のゲマンスキー島(珍室島)武力衝突事件以来の険悪な局面を迎えたかに思われた。

中国軍のヴェトナム侵攻後、グロムイコ・ソ連外相はただちに、昨年十一月三日に調印された、ソ越友好協力条約に基づく「有事協議」を実行する一方で、軍事物資のヴェトナム向け空輸を展開し、海上からは最新鋭巡洋艦やミサイル駆逐艦を東シナ海、南シナ海に遊弋させ、さらに中ソ国境では極東ソ連軍をカテゴリー(第一級)の戦闘準備体制に入らせたといわれるなど、中国をにらんだ、各種の軍事的デモンストレーションをおこなった。

また、報道機関を総動員して中国非難を繰り返す一方、二月二十三日のソ連陸軍創設六十一周年記念日に際しては、ソコロフ・ソ軍第一国防次官やウスチノフ国防相が「ソ連軍は国の要請があり次第、兄弟的諸軍隊の兵士とともに、社会主義の獲得物を守るために立ち上がり、いかなる侵略者をも粉砕し、愛国

主義的、国際主義的責務を名譽をもって最後まで守る用意がある」(二月二十四日付『イズベスタ』)と表明、一九六八年の「制限主権論」によるチェコへの軍事介入と同じ準備がソ連側に整っていることを示した。次いで二月二十八日には「ソ連は、ヴェトナム支援のため、義勇軍の派遣を決めたもよう、モスクワの兵士の間で義勇軍派遣説や義勇軍編成・演習説が聞かれる」とのショッキングな情報もモスクワから伝えられるに及んで、中ソはまさに「一触即発」の局面を迎えたのであった。

その後、世界の耳目を集めた三月二日のブレジネフ演説は、対米デタント志向の強いもので、対中軍事行動の発動を間接的に否定したことにより、中ソ直接対決の可能性は薄らいでいったものの、今回、一時的にせよ、中ソ全面戦争の現実的な危機を招来したという意味で、中ソ関係はダマンスキー島事件以来、ちょうど十年目にして、もっとも緊迫した局面を迎えたのであった。

そうした中ソ対立に、さらに大きな決定的インパクトをもたらそうとする時期が刻一刻

と迫ろうとしている。

昨夏の日中平和友好条約交渉時に、わが国と約束した中ソ友好同盟相互援助条約の廃棄通告がそれであり、その期限はこの四月十一日である。この日までに双方が廃棄通告を行わない限り、条約は五年間延長となるが、中国側は同条約を「名存実亡」としながらも、「七九年四月までに新華社通信が破棄宣言を行う」(鄧小平副首相)と日本側に確約している以上、この「約束」に従えば、四月十一日までに中国側は条約の廃棄をソ連側に通告しなければならぬ。

だが、中国にとって、今日の状況は、いかにこの条約が「名存実亡」のものであるとはいえ、条約の廃棄通告という、ドラスチックな行動を一方的に起こすには、極めてタイミングの悪いものになっている。とくに、中国のヴェトナム侵攻により、アジアの国際緊張はさらに高まり、中ソ関係も一層険悪化の方向に進んできている。しかも、中国の対インドシナ政策の誤算の相乗によって中国の外交能力が激しく問われる一方で、ソ連がアジアを舞台に積極的な外交攻勢を展開し始めた

という事情もある。

そうした状況のなかで、中国が条約廃棄通告という現状変更的な行動に出るならば、それはソ連にたいする「最後通牒」を意味することになる。それだけに、中国側がこのような卒に出ることによって、もはや対中行動に関する国際法上の拘束力も、道義上の拘束力もなくなる以上、ソ連は中国にたいしていかなる行為をもなし得るといふフリーハンドを握れるのである。まさに中ソ関係は極限的悪化の状態にもなりかねない。

そのような、中国にとっては深刻な國家的危機を招くことにもなりかねない重大な選択を果たして断行できるかどうか。おこなうとすれば、いつ、どのような形でおこなうのか。現時点は、それを大いに凝視すべき段階なのである。

中ソ対立の歴史的背景

そこで、次に、かつては中ソ一枚岩の団結のシンボルとして宣伝された中ソ条約が、中ソ関係のどのような展開を経て今日この時点で破棄されようとしているのか、すでに現代

史の重要な一章となつてゐる中ソ関係の三十年の歴史を若干ふり返つてみよう。

周知のように、中ソ友好同盟相互援助条約は、一九四九年末から五〇年初頭の歴史的なスターリン―毛沢東会談の結果締結されたものであり、当時は中ソ社会主義両国の兄弟的友誼のシンボルとして讃えられ、中ソ同盟関係の基軸とされてきたものである。

だが、そもそもこの条約締結時においてさえ、毛沢東とスターリンの間に大きな不一致が存在したのであり、このときの中ソ交渉が著しい難航を重ねたものであったことが今日では明らかになつてゐる。もともと中ソ両党間の相互不信は、中国共産党内における毛沢東路線確立の草創期から存在しており、毛沢東の反ソ感情も根強かつたが、一九四九年十二月、中国革命の勝利者として、社会主義の「兄」であるソ連を初めて訪問した毛沢東を待っていたのは、あえて「向ソ一辺倒」を宣言した（一九四九年七月）毛沢東の期待に反して、スターリンのまことに冷たい限差しであつた。中ソ交渉は二ヵ月にわたり難航を続け、毛沢東は途中で周恩来をモスクワに呼び

寄せて、交渉に加わらせなければならなかつた。しかも、毛沢東が大いに期待した「兄弟的援助」にしても、それは東欧の一小国なみの援助にすぎなかつたのである。

こうしたスターリン時代の中ソ関係は、中国がのちに「死の商人」とソ連を批判する朝鮮戦争を通じ、中国側の対ソ不信をさらに増幅させていったが、一九五三年三月のスターリンの死によつて、ようやく中ソ関係に新しい転換がもたらされるようになった。一九五四年秋、スターリン以後のソ連をになうフルシチョフ、ブルガーニンら、大物代表団が訪中、この時、中国に不利な条件で設立されていた中ソ合弁会社も消滅するなど、ここに初めて中ソ関係の大幅な調整が実現したのである。

しかしながら、フルシチョフ時代のソ連は五六年二月ソ連共産党第二十回党大会でスターリン批判を敢行、中国共産党とのイデオロギー論争を芽生えさせていく。とはいえ、五年のハンガリー暴動などの東欧の動揺にたいしては、中国はソ連を支持し続け、五七年秋の毛沢東訪ソ時には「中ソ新軍事協定」が

結ばれてゐる。

中ソの国家的利害の衝突をもたらした直接的な原因はこの「中ソ新軍事協定」破棄にかわるものであろう。同協定は中国への原爆サンプル・生産技術資料の提供をうたつたものだが、ソ連側は五九年六月、一方的に協定を破棄した。そのいきさつについて、ソ連側はのちに、「ソ連がすでに水爆を保有して社会主義諸国を核攻撃から防衛している以上、中国の原爆は不必要である」と説明しているが、中国の核保有への衝動こそ、毛沢東軍事思想と中国ナショナリズムの集約的掃蕩でもあつただけに、ソ連のこの措置が毛沢東ら中国指導者を心底から憤慨させえたことは想像に難くない。

さらに五八年夏のフルシチョフ訪中とその直後の台湾海峡の危機をめぐる中ソの軍事的角逐も双方の不信を一挙に拡大することになつた。フルシチョフは同年七月末、マリノフスキー国防相とともに急遽訪中したが、この時の中ソ会議には、重大な確執が隠されてゐた。中国側はのちの中ソ論争の過程で、「ソ連指導部は軍事面から中国を押さえようとす

る道理のない要求を出したが、中国政府の断固たる拒絶にあった」と暴露しており、毛沢東もフルシチョフが共同艦隊をつくろうともちかけた」と述べている。また、この直後中国側は、ソ連との協議なしに金門島へ激しい砲撃を仕掛けたが、これは、ソ連がどの程度まで中国防衛の意図があるのかを確かめるための行動であったことがのちに明らかにされる。

こうして毛沢東はフルシチョフに決定的な不信を抱くようになり、六〇年七月にはソ連の中国向け経済援助の停止やソ連人技術者の引き揚げが実行され、中ソ論争が公然化し、両国間の調整は不可能になっていく。

それにしても、一九六〇年の中ソ論争公然化以前の中ソ関係については、従来ほとんど照明が当てられなかったように思われるが、実はヤルタ体制の形成から五〇年代後半の、秘められた中ソ決裂に至る時期の中ソ関係こそ、まさにその「正史」と「裏面史」の paradisus という点においても、現代史におけるもっとも刺激的な国際関係であった。そして、この期間の秘められた中ソ関係の展開

が、のちの中ソ対立を決定づける要因になったのであった。

六〇年代以降の中ソ関係についてはすでに広く知られているところだが、右に見たようにフルシチョフが六〇年七月中国に派遣していたソ連人技術者、専門家を一方的に引き揚げたことは、中ソ関係をさらに決定的に悪化させた。当時中国は大凶作の最中であり、しかも「大躍進」政策の失敗と三年連続の自然災害で、経済が著しい困難に陥っていただけに、ソ連専門家が建設中の青写真まで持ち帰ってしまったことは骨身にこたえたようである。中国側が

「ソ連は人の食事中に皿を奪っていった」と非難するゆえんであろう。

ちなみに技術者、専門家の本国引き揚げは以後社会主義国同士の関係悪化状況を測るバロメーターになっており、のちの中国・モンゴル、中国・アルバニア、中国・ヴェトナム関係の決裂をみても、いずれも中国側が一方的に技術者を引き揚げたことが、関係悪化の決定的要因となっている。

一方、中ソのイデオロギー対立は、ソ連の

スターリン批判、非スターリン化の過程で潜在していたが、中国が人民公社設立など急激な共産主義化政策を打ち出したり、ソ連が西側との平和共存に乗り出すに及んで、両国の路線の亀裂は鮮明になり、以後、社会主義への平和的移行の問題、資本主義国との平和共存の問題、個人崇拜の問題などあらゆる問題をめぐって双方の見解は真つ向から対立していった。中ソ論争は国際共産主義運動の多数派工作と主導権争いを激化させ、国際的な平和運動や労働運動、さらにはアジア・アフリカ諸国の連帯運動にも深刻な亀裂をもたらした。

だが、その一方で、中国共産党は孤立傾向を深め、国内では文化大革命を推進、「修正主義」の根絶を進め、それは勢いソ連を公敵とする対外的な衝動にも現れた。とりわけ、六八年のソ連軍のチェコ進攻は中国にソ連の脅威を、十分に知らしめさせることにもなった。ソ連軍が「制限主権論」をたてに、友邦国に攻め込んだことは、ソ連の中国侵攻もあり得ることを見せつけたわけである。

次いで六九年三月、ウスリー江の珍宝島

ダマンスキー島で大規模な武力衝突が発生したが、装備の古い中国軍は、優秀なソ連の火力、機動力の前に手痛い打撃を受け、ソ連の近代化戦力をまさまじと見せつけられた。

この二つの事件は、中国の対ソ警戒心を著しく高め、人海戦術によって、中ソ国境に兵力を増強したほか、中国の対ソ認識も大きく変わり、これ以後「新しいツアー」、「社会帝国主義」とソ連を断罪、事実上「主敵」をアメリカからソ連に移したのであった。だが、六九年九月の北京空港でのコスイギン・周恩來会談で、中ソ全面対決の危機は一応去り、今日にいたるまで中ソ間には「戦争でも平和でもない状態」つまり、『中ソ冷戦』が続いていく。

こうした七〇年代の中ソ関係は、中ソ冷戦ともみなしうる状況にあるといえよう。中ソ国境には両軍合わせ二百万近い軍隊が対峙しているほか、両国はすべての問題について互いに激しく批判し合い、応酬し合っている。さらに中ソ対立はグローバルな国際政治上の抗争となって現代にいたっており、アジア、中東、アフリカ各地域を舞台に熾烈な外交合

戦を展開している。「中ソ代理戦争」といわれたヴェトナム・カンボジア戦争もある意味で中ソ冷戦の「副産物」であり、いまや中ソ冷戦は世界に緊張を招く最大の要素だといえよう。

中ソ対立の将来

とはいえ、二国間に限っていえば、問題点は餘々に除去されつつあるのかも知れない。

六〇年代の中ソ論争はなやかなりしころは、双方の見解はあらゆる面に対立していたが、毛沢東死後、「四つの現代化」をかかげた鄧小平路線が現実主義的な穩健路線を推進し、西側との交流を深めて、毛沢東神話、とくに個人崇拜も否定するとあっては、中・ソイデオロギー論争の争点は事実上、無意味なものになってしまっている。事実、六〇年代にそれほど真剣にイデオロギー問題を論争した中ソ両共産党も、最近では誹謗、中傷の応酬に終始しており、イデオロギー論争はすでに役目を終えたかみえるのである。現代の中ソ対立は、歴史的、民族的な相互不信に根ざした國家的利害の対立だといつてよい。

こうして、いまや現代史における重要な一章として歴史的過程を形成してきた中ソ関係がドラマチックな推移を遂げる一方で、三〇年になんなんとする中ソ友好同盟相互援助条約も、その役目を終える期日が刻々と迫ろうとしている。ただし、中国側がわが国政府との「口約束」を守ればの話であることについてはすでに述べた。その点、中国にとって未曾有の國家的危機が招来されるかもしれない歴史的選択を、わが国との約束の履行という点からのみ行うほど、今日の中国がナイーブでないことはいくらまでもないであろう。おそらく中国指導部は現在、廃棄通告が中ソ関係に及ぼすインパクト、その後のソ連の出自、あるいは「口約束」を守らなかつた場合の日本や西側諸国に与える影響などについて、重要な検討を行いつつあるように思われる。

それでは、一方のソ連は中ソ条約廃棄通告を目前にして、どのような態度をとっているのであろうか。従来ソ連側は、同条約が形式的には、中ソ国家関係の基本であるとの見方に立ち、条約継続の方針をほのめかしていたが、去る一月九日、ブレジネフ・ソ連共産党

書記長が、米誌『タイム』とのインタビューで、この問題を次のように語ってソ連側の態度を最終的に明らかにしている。

「一九五〇年に締結された中ソ友好同盟相互援助条約は、『すでに意義を失い』『単なる紙切れにすぎなくなった』などという北京政府の主張が再三聞かれる。中国の指導者がこの条約を破棄するようわれわれを挑発していることは明白である。われわれはこうした挑発に屈伏しないと断言できる。われわれはソ連人民と中国人民の友好関係をまともな上げた文書を決して自らの意志で破りはしない。しかし、北京政府の指導者がこうした措置をとるならば、彼らは人民の前で、また全世界の平和と進歩努力の前で全責任を負わねばならぬ。」

このブレジネフ書記長の見解は、当面の中国側の条約廃棄行動にたいする牽制ないしは威圧とも受けとれるが、その一方で、ソ連が依然として中ソ関係の改善を長期的な外交戦略に据えていることもうかがわれる。とはいえず、同じ『タイム』誌のインタビューで同書記長が「実際のところ、私は中国について語

ることにうんざりし、あきあきしているよ」と述べていることからみても、クレムリンが中国とのドラスチックな関係改善をいまずぐ期待しているとは到底思えない。

むしろ、ソ連は中国に対し、軍事的、外交的な圧力をかけることにより、中国の方から譲歩してくることをねらっているふしさえ見受けられる。それほど、最近のソ連の対極東・アジア軍事・外交戦略は活性化しつつあるようだ。

ソ連はタマンスキー島武力衝突以後、中ソ国境の兵力を四倍に増強したといわれているが、『USニューズ・アンド・ワールド・リポート』誌最近号はここ一年間にさらに五割増強されたと伝えている。また、最近モスクワから伝えられたところによると、ソ連は中ソ国境地帯のジベリア、ザバイカル、極東の三軍管区を管轄する「東部統合軍司令部を新設、司令官にはベトロフ上級大將が就任した」ともいう。

いずれも、西側との交流を通じ、軍近代化を進める中国軍に備え、早目に体制を整えておこうとする措置とみられている。こうした

なかでソ連の対極東軍事戦略はエスカレートする一方であり、昨年十月ころからは国後、択捉両島の「要塞化」が進められたほか、最新鋭爆撃機「バックファイア」数十機の極東配備や攻撃型空母「ミンクス」の太平洋艦隊就役も予想されている。それにしても、こうした軍事力増強が日中条約への巻き返し策だとすれば、「日中条約に対するソ連の報復措置は、漁業交渉での態度硬化や漁船へのいやがらせなど戦術的なものにとどまろう」（外務省当局者）とする見方はあまりにも楽天的な誤りで、完全に「戦略的報復措置」だったわけである。

クレムリンの、対中圧力は軍事面のみならず、外交面でも強まっており、今回インドシナ三国がソ連とほぼ同盟に近い関係になったことにより、中国は、アフガニスタン・ラオス・カンボジア・ベトナム・モンゴルと続く「ソ連圏」に包囲されるに至った。しかも、昨年十二月に締結されたソ連・アフガニスタン条約には、ソ連アジア外交の永年の夢「アジア集団安保構想」も言及されている。ソ連は六九年に初めて打ち出したアジア集団安保

構想の実現をあきらめた様子はなく、最近では必ずしも集団ではなく、双務的、地域的なものでよいと説明している。二国間条約の積み上げによる集国安保体制の実現をねらおうとするクレムリンの長期アジア戦略がうかがわれ、三月九日からのコスイギン首相のインド訪問、三月二十一日からのクリアンサク・タイ首相の訪ソも、その布石なのかもしれない。

いずれにせよ、対インドシナ戦略の成功で、攻勢に転じてきたソ連の極東・アジア戦略の前に、中国は今や重大な安全保障上の脅威に直面しているかにみえる。仮に中国がソ連の圧力に屈し、対ソ和解に踏み切ったとすれば、軍事力の示威によって中国に譲歩を迫ろうとするソ連のねらいがまさに実を結ぶわけで、ソ連の対極東・アジア外交の当面のねらいも、中国の「フィンランド化」にあるのではなからうか。

だが、今回の中越戦争を通じ、ソ連が対中軍事示威を行いながらも、武力侵攻を最後まで慎重に避けたことの持つ意味合いは決して小さくない。

この点で注目されるのは、中ソ関係の悪化がこれほどまでに懸念されている状況のなかで、去る二月下旬から三月上旬にかけて、中ソ国境河川の航行をめぐる中ソ交渉が、中ソ国境の小都市で開催され、それが極めて順調に推移していたという、信頼すべき筋の情報（北京三月三日発AFP時事）である。この事実はいったい何を物語るのであろうか。

この事実こそ、中ソ関係が最悪の極点に達しつつある今日、その内部ではそうした方向とは正反対の条件が徐々に成熟されつつあることの反映であるのかも知れない。

さらに言えば、これまでの経緯を顧みるとき、中ソ関係には深刻な対立・抗争の反面に、つねに一定の復元力が作用してきたことも否定できない。たとえば、一九五〇年初頭の中ソ会議は、中国側に大きな不満を内蔵することになり、それは朝鮮戦争を経てさらに増幅していったが、スターリンの死は中ソ関係に大きな転機となり、フルシチョフらソ連の指導者たちは北京を訪問して関係の改善に努めた。

その後フルシチョフと毛沢東の対立は決定

的なものになり、中ソは決裂していったものの、六四年秋フルシチョフが解任されるや周恩来が急きょモスクワに飛び、クレムリン新指導者らと関係の調整に努めている。また、六九年春と夏に一触即発の中ソ戦争の危機にまで発展したがコスイギン首相はヴェトナムのホー・チ・ミン大統領葬儀の帰途、北京に立ち寄り、北京空港における異例の中ソ会議となつて世界を驚かせ、当面の危機を凍結したのであった。

しかも、彭德懷・元国防相のような名実ともに「中国のフルシチョフ」とみなし得る人物の名誉回復が最近おこなわれていることにもみられるように、中国内政の方向が、毛沢東時代の対ソ認識とは大きく異なる方向に向かっていることにも注目する必要があるかもしれない。

いずれにせよ、中ソ関係の現段階は、一触即発の中ソ戦争の危機が中ソ条約の廃棄によつてもたらされ得る可能性と、そうした中ソ関係悪化の極限的状況から他方へと変化し得る可能性が同時に共存している時期ではなからうか。